

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
【会社名】	アレザホールディングス株式会社
【英訳名】	Alleanza Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅倉 俊一
【本店の所在の場所】	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
【電話番号】	024(563)6818(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
【電話番号】	024(563)6818(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
営業収益 (百万円)	117,826	111,471	156,939
経常利益 (百万円)	6,139	4,809	6,842
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,881	2,772	4,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,924	2,780	4,115
純資産額 (百万円)	27,900	29,713	28,091
総資産額 (百万円)	81,064	86,726	77,523
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.97	91.92	135.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	128.78	91.81	135.70
自己資本比率 (%)	32.9	32.9	34.7

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.31	21.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第6期第3四半期連結会計期間の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せず説明しております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は重症者数が減少に転じる等落ち着きを見せているものの、ウクライナ情勢も収束が見えない中、日米金利差を起因とした急激な円安、原材料やエネルギー価格及び物流コストの高騰を背景とした物価上昇が加速しており、個人所得の伸び悩みもあって消費マインドは慎重姿勢が強まっております。小売業界におきましても、高齢化・人口減少に加え消費者の節約志向も強まる中、他業態との販売競争も激化しており先行きは一層不透明感を増した期間となりました。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるホームセンター店舗、ペット専門店の営業において、“withコロナ”を前提とした環境変化に対応するため、引き続き新型コロナウイルス感染症の防止策を徹底し、従業員とお客様の安全を確保したうえで、安心してご購入いただける店舗環境作りに取り組みました。加えて、昨今頻発する震災被害に対しても、地域のお客様の生活を支える「社会インフラ」として生活必需品の安定供給に継続して注力してまいりました。また「新たな生活様式」の定着化によるライフスタイルの変容、非接触志向のオンラインを活用した購買、キャッシュレス決済の進捗等消費者のデジタルシフトが加速する中で、商品ニーズ、消費行動の変化を迅速に捉え対応するとともに、「商品力の向上」として物価上昇時に相対的に優位性を有するPB商品の販売強化により、お客様にご支持いただける店舗づくりを進めております。

新規出店につきましては、当第3四半期連結累計期間において、ダイユーエイトは、福島県にホームセンターを1店舗リプレイス、資材・工具金物専門店2号店として「エイトプロ郡山安積店」を開設いたしました。日敷は秋田県にホームセンターを1店舗開設いたしました。タイムは岡山県にホームセンターを1店舗開設いたしました。アミーゴは愛知県に2店舗（ペット専門店）を開設しております。ジョーカーは東京都に1店舗開設しましたが、スクラップ&ビルドにより1店舗退店しております。同様にホームセンターパローも愛知県にホームセンターを1店舗開設する一方で1店舗退店しております。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は289店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、1千114億7千1百万円（前年同四半期1千178億2千6百万円）、連結営業利益は44億5千9百万円（前年同四半期57億2千5百万円）、連結経常利益は48億9百万円（前年同四半期61億3千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億7千2百万円（前年同四半期38億8千1百万円）となりました。第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響として、営業収益は68億2千4百万円減少、営業利益は5千9百万円増加、経常利益1千7百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千2百万円減少しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で4.0%増加しましたが、来店客数が前年同期比で3.3%減少したことにより、既存店売上高は0.5%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期間を通して天候が安定せず寒暖差も大きな日が多かったことから季節商品の売り場作りが難しい期間となりました。春先は、品揃え強化に取り組んできた植物・園芸商品が低温の影響で苦戦しましたが、気温上昇と共に需要が回復し、除草剤・肥料等の園芸・農業資材の売上が伸びました。2022年3月16日に発生しました震度6弱の福島県沖地震の影響で補修・防災商品等の特需が発生し、作業資材・木材塗料等の売上が前年同期比で増加しております。夏場は天候に恵まれず、キャンプ用品等のアウトドア用品等を始めとして季節商品の売上が伸び悩みましたが、注力している切花は大きく売り上げを伸ばしたほか、除草剤・殺虫剤等も好調に推移しました。秋口は、比較的気温が高く降水日が少ない期間となり、ファンヒーター・こたつ等の冬物商品の出足が鈍い状況でした。一方で、酒類・菓子飲料の値上げ前の駆け込み需要が発生したほか、10月後半の気温低下で暖房用品や冬物ラグ等の秋冬インテリア商品の売上が回復しております。加えて例年より積雪が多い予想も相まって除雪用品等の作業資材は出足好調に推移いたしました。

ＥＣ部門につきましては、コロナ禍のもとで非接触志向の高まりから市場規模も拡大しているなかで、取扱い品目の増加と、さらなるユーザーサービス機能を拡充させるために即日発送可能商品数を大幅に増加させたことにより前年同期比で取扱高を大きく伸ばすことができました。

利益面につきましては、ＰＢ商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による収益率の改善に取組んでおり、今後さらなる商品開発のスピードを高めると共にオリジナル商品の拡大に重点的に取組んでまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、電気料・物流コストの高騰、キャッシュレス決済手数料の負担増加の影響により前年より増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は347億9千万円（前年同四半期354億9千万円）、セグメント利益（営業利益）は14億2千1百万円（前年同四半期14億4千1百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は15億2千7百万円減少し、セグメント営業利益は3百万円増加しております。

〔タイム〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で2.3%増加しましたが、来店客数が前年同期比で5.8%減少したことにより、既存店売上高は3.6%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、天候に左右されながらも、植物・用土・肥料・ガーデン用品を中心に一般園芸が伸長し、農業肥料・農業薬品・農業機材・収穫用品等の農業資材が好調に推移いたしました。また当第3四半期会計期間において、チラシによる価格訴求を強化したことにより、犬フード・犬用品・猫フードを中心にペット用品が好調に推移したほか、酒類については家飲み需要の定着化に加えて10月の値上げ前の駆け込み需要が発生したことから好調な結果となりました。その他、自転車におきましても、引き続き電動アシスト自転車が売上を牽引しております。一方で、原材料の高騰による商品の値上げの影響もあり、建築資材・作業資材・収納用品・床材・日用品・キッチン・器具・調理用品の売上は前年実績に届きませんでした。季節用品に関しましても、例年より気温が高いことから動き出しも鈍く、電気暖房・石油暖房・インテリア用品を中心に前年同期と比較して苦戦いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、残業時間の削減を実施した他、間接部門の経費削減を行うことで必要コストの圧縮に継続して取組んでおります。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は122億9千1百万円（前年同四半期120億6千7百万円）、セグメント利益（営業利益）は5千8百万円（前年同四半期2億4千8百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は7千4百万円減少し、セグメント営業利益は1千1百万円増加しております。

〔ホームセンターパロー〕

ホームセンター事業は、既存店ベースの客単価が前年同期比で5.3%増加しましたが、来店客数が前年同期比で6.7%減少したことにより、既存店売上高は1.8%の減少となりました。

商品別販売動向につきましては、春先は、花苗、野菜苗を中心に園芸関連が堅調に推移したほか、リフォーム、エクステリア関連は需要が戻る傾向が見られました。夏場は、梅雨明け後の7月週末に雨が集中したことや、前期のコロナ需要の反動から売上が落ち込みました。一方で、専門性強化に取り組んでいる農園芸機械・タイヤ販売・サービス・リフォーム・エクステリアは好調に推移しました。お盆は鮮度を重視して取組み強化した切花がお客様からご支持いただき前年を上回る売上となりました。秋口に入り、9月は台風の影響を受け売上が落ちましたが、10月に「ホームセンターパロー誕生祭」販促を実施し、客数・売上高ともに回復いたしました。10・11月は降雨量少なく気温も暖かったことから、インテリアなど冬物季節品の売れ行きは鈍化した一方で、園芸用品・農業資材など外回り品が好調に推移いたしました。

資材・工具金物専門店「プロサイト」におきましては、SNS発信によりお客様とのつながりを高め、お客様の声から品揃えを強化する取組みを続けております。

また、10月には愛知県名古屋市内に、本館、資材館、タイヤ市場、ガソリンスタンドを併設し、延べ床面積が3,266坪の大型ホームセンター「ホームセンターパロー千音寺店」を開設しました。スーパーマーケットパロー、Vドラッグ、ペットワールドアミーゴと、パローグループ店舗でショッピングセンターを形成し、地域のお客様に新たなサービスと利便性を提供しております。販促面では、デジタル販促へのシフトを進めており、パローグループ「ルビット」アプリ販促、SNS販促を進め、新たなお客様との接点作りに取り組んでおります。

ＥＣ事業におきましては、アウトドア専門店「LINK」のオンラインショップを始め、オリジナル商品である「ロックターミガン」の販売や、アウトドアメーカー商品を幅広く取り扱っております。

ペット事業におきましては、巣籠り需要の反動から減収となりましたが、ＰＢ商品の開発、販売に注力するとともに、トリミング・しつけなどサービス部門が堅調に推移しております。

コスト面につきましては、水道光熱費の上昇、ＥＣ拡大による配送コスト増など増加要因はあるものの、全体で経費削減に取組み計画内での推移をしております。

これらの結果、ホームセンターパローにおけるセグメント営業収益は427億6千3百万円（前年同四半期455億1千5百万円）、セグメント利益（営業利益）は16億6千6百万円（前年同四半期22億5千5百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は22億9千1百万円減少し、セグメント営業利益は6千1百万円増加しております。

〔アミーゴ〕

ペットショップアミーゴは、既存店ベースにおける前年同期比で、客単価が1.2%減少、来店客数も2.6%減少したことにより、既存店売上高は3.7%減少となりました。

コロナ禍における様々な自粛や行動制限が縮小傾向となり顧客の動向には変化が見られました。2年間伸長したペット需要は落ち着き、生体の販売頭数の鈍化が見られ、売上高は前年を下回っております。その他のカテゴリーにおける当第3四半期連結累計期間の売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、犬・猫のおやつ、プレミアムフード、小動物のフード等が好調に推移しております。また、外出・旅行等の需要拡大によりコロナ禍で著しく落ち込んでいたペットホテルサービスは回復しております。

今期は、売上対策や什器レイアウトの変更、店舗設備の入替等既存店4店舗の改装を計画通り実施いたしました。また、11月には愛知県名古屋市に県内5店舗目となる「ペットワールドアミーゴ千音寺店」を新規出店しており、引き続き既存地域におけるドミナント化を積極的に進めてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、売場改善を目的とした生体管理設備への投資、動物愛護法に対応する設備投資コストが増加傾向にありますが、健全な生体管理の維持を目的に必要な不可欠な投資と位置づけ積極的に実施しております。また、著しい電気料の高騰がコストアップの大きな要因となっております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は153億5千8百万円（前年同四半期180億4千1百万円）、セグメント利益（営業利益）は11億5千7百万円（前年同四半期14億9千9百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は26億5千4百万円減少し、セグメント営業利益は1千6百万円減少しております。

〔その他〕

セグメント営業収益は134億3千7百万円（前年同四半期115億7千2百万円）、セグメント利益(営業利益)は22億6千万円（前年同四半期11億1千6百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は2億7千6百万円減少し、セグメント営業利益には影響しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が867億2千6百万円、負債が570億1千2百万円、純資産は297億1千3百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は32.9%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,193,386	30,193,386	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	30,193,386	30,193,386		

(注) 提出日現在発行数には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日		30,193,386		2,011		13,540

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,091,200	300,912	同上
単元未満株式	普通株式 92,186		
発行済株式総数	30,193,386		
総株主の議決権		300,912	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) アレンザ ホールディングス株式会社	福島県福島市太平寺字 堰ノ上58番地	10,000		10,000	0.03
計		10,000		10,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	4,633
売掛金	1,748	2,624
有価証券	-	58
棚卸資産	23,983	27,112
未収入金	5,487	6,196
その他	1,072	1,426
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	36,672	42,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,403	44,552
減価償却累計額	22,595	23,517
建物及び構築物(純額)	17,808	21,035
土地	4,121	4,125
リース資産	3,138	3,520
減価償却累計額	1,692	1,713
リース資産(純額)	1,446	1,807
その他	9,158	9,164
減価償却累計額	6,210	6,378
その他(純額)	2,947	2,786
有形固定資産合計	26,323	29,754
無形固定資産		
のれん	1,609	1,538
その他	5,141	5,144
無形固定資産合計	6,751	6,683
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,622	6,072
その他	2,193	2,206
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	7,775	8,237
固定資産合計	40,850	44,675
資産合計	77,523	86,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	11,102
電子記録債務	6,935	8,557
短期借入金	1,418	4,035
1年内返済予定の長期借入金	4,750	4,895
リース債務	681	733
未払法人税等	534	1,019
役員賞与引当金	47	4
ポイント引当金	450	-
契約負債	-	774
閉店損失引当金	3	-
災害損失引当金	-	1
その他	6,540	7,930
流動負債合計	30,546	39,056
固定負債		
長期借入金	13,250	12,070
リース債務	1,248	1,543
役員退職慰労引当金	126	134
退職給付に係る負債	1,124	1,179
資産除去債務	1,385	1,576
その他	1,749	1,450
固定負債合計	18,885	17,956
負債合計	49,432	57,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,453	12,502
利益剰余金	12,460	14,038
自己株式	1	0
株主資本合計	26,923	28,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	16
退職給付に係る調整累計額	27	22
その他の包括利益累計額合計	21	39
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,169	1,180
純資産合計	28,091	29,713
負債純資産合計	77,523	86,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	114,838	108,357
売上原価	77,298	71,110
売上総利益	37,539	37,247
営業収入	2,988	3,113
営業総利益	40,527	40,360
販売費及び一般管理費	34,802	35,900
営業利益	5,725	4,459
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	4	5
受取手数料	373	310
その他	190	146
営業外収益合計	594	487
営業外費用		
支払利息	79	65
借入手数料	78	10
為替差損	7	43
その他	15	18
営業外費用合計	180	137
経常利益	6,139	4,809
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	24	20
保険金収入	6	-
違約金収入	20	-
受取損害賠償金	4	57
その他	12	1
特別利益合計	68	79
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	12	39
固定資産圧縮損	17	11
減損損失	7	113
賃貸借契約解約損	6	151
災害による損失	1	151
その他	2	4
特別損失合計	48	472
税金等調整前四半期純利益	6,159	4,416
法人税、住民税及び事業税	1,918	2,000
法人税等調整額	281	394
法人税等合計	2,199	1,606
四半期純利益	3,960	2,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,881	2,772

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	3,960	2,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	34
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	35	29
四半期包括利益	3,924	2,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,846	2,754
非支配株主に係る四半期包括利益	78	26

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客へ提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業収益は6,824百万円減少し、売上原価は6,065百万円減少し、販売費及び一般管理費は817百万円減少し、営業利益は59百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は78百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	1,927百万円	2,173百万円
のれんの償却額	71百万円	71百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	601	20.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金
2021年10月21日 取締役会	普通株式	542	18.00	2021年8月31日	2021年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	542	18.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金
2022年10月20日 取締役会	普通株式	573	19.00	2022年8月31日	2022年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	35,069	11,920	45,501	18,041	110,532	7,293	117,826
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	421	147	13		582	4,278	4,861
計	35,490	12,067	45,515	18,041	111,115	11,572	122,687
セグメント利益	1,441	248	2,255	1,499	5,445	1,116	6,562

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,445
「その他」の区分の利益	1,116
セグメント間取引消去	701
のれんの償却額	71
固定資産の調整額	22
その他	86
四半期連結損益計算書の営業利益	5,725

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンターバロー」セグメント及び「その他」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ホームセンターバロー」セグメントで3百万円、「その他」で3百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
顧客との契約 から生じる 収益	33,735	11,934	42,732	15,330	103,731	6,731	110,463
その他の収益	634	215	10	28	888	118	1,007
外部顧客への 売上高	34,369	12,149	42,742	15,358	104,620	6,850	111,471
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	420	141	20		583	6,587	7,170
計	34,790	12,291	42,763	15,358	105,203	13,437	118,641
セグメント利益	1,421	58	1,666	1,157	4,305	2,260	6,565

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,305
「その他」の区分の利益	2,260
セグメント間取引消去	1,985
のれんの償却額	71
固定資産の調整額	22
その他	71
四半期連結損益計算書の営業利益	4,459

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業収益は「ダイユーエイト」セグメントで1,527百万円、「タイム」セグメントで74百万円、「ホームセンターパロー」セグメントで2,291百万円、「アミーゴ」セグメントで2,654百万円及び「その他」で276百万円減少しております。また、セグメント利益は「ダイユーエイト」セグメントで3百万円、「タイム」セグメントで11百万円、「ホームセンターパロー」セグメントで61百万円増加、「アミーゴ」セグメントで16百万円減少し、「その他」に影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイユーエイト」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては113百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	128円97銭	91円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,881	2,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,881	2,772
普通株式の期中平均株式数(株)	30,098,492	30,158,691
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	128円78銭	91円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	44,504	37,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第7期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）中間配当については、2022年10月20日開催の取締役会において、2022年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	573百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

アレンザホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 友 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アレンザホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。